

いわゆる「近代的」個人の成立

大 井 正

まえおき

わたしは、原始的共同体のなかに私的所有が発生し、そして、成立する経過について、かなりながい考察をおこなった（政経論叢 第三七卷 第三・四号 大塩亀雄先生追悼号に一部掲載）。わたしがおこなった考察は、ながいものではしたが、しかし、その論理的経過の筋道からいえば、それは、単純なものであるともいうことができる。さてつぎに、わたしたしは、資本制的な私的所有について、すなわち、私的所有の資本制的形態について、そしてまた、この私的所有の形態によって規定されて形成される「人格」についてのべてみようと思う。しかし、いまこの論述をただちにすすめることには、重要な欠陥があることを指摘しておかねばならない。その欠陥とは、原始的共同体のなかで発生したばかりの私的

所有の形態をもとにして、ただちに資本制的な私的所有の形態を論述することは、奴隸制的所有形態と封建制的所有形態との考察をとり越すことになるということである。奴隸制および封建制的所有形態も、たしかに現実的なものであったろうし、また、それも一種の私的所有であつたであらう。そして、これらの所有形態にも、それらに即応してそれぞれ特有の「人格」が形成されたであらう。したがって、資本制的私的所有も、ブルジョアの「人格」も、これらの歴史的な諸前提のうえにはじめて発生し、また、形成されたのであつたはずである。しかし、いまわたしは、これらの歴史的な諸前提を大胆に無視しようとしているのである。その理由は、主題の追及の都合のうで、なるべく早く資本制的所有形態と、ここにおける「人格」形態へ目を移す必要があるということ、さらに、これらの歴史的な諸前提を考察することは、いまのわたしには資料上かなり制約があるということ、したがって、いまのさいには、これの歴史的な諸前提については、いわば常識をもって間にあわせる以外にはないことなどである。

—

資本制的生産様式における労働形態である自由な労働を、すなわち、賃労働を生みだす歴史的條件は、労働が土地所有から分離すること、いいかえれば、労働者が同時に所有者でもあるという状態から労働者が離脱することである。ところが、労働がそれから分離する土地所有には、二つの形態があるといわれている（『経済学批判要綱』資本制的生産に先行する諸形態）。その土地所有の二つの形態とは、共同体的土地所有と、自由な小土地所有、すなわち、土地の私的所有とである。いま、土地所有から労働が分離するという点からみると、これら共同体的土地所有と私的土地所有との二つの形

態が並存しているようにみえるが、しかし、これら二つの土地所有形態にも、歴史的順序があるはずである。それを一般的にいえば、いうまでもなく、共同体的な土地所有から私的土地所有へ移行するといえることができる。しかし、賃労働が共同体的土地所有および私的土地所有からの離脱をとおして成立すると、マルクスによっていわれているのは、共同体的土地所有がいったん全般的に私的土地所有へ解消し、つぎに、この私的土地所有のあとに土地の無所有、すなわち、賃労働がくるという直線的な、段階的な順序を、歴史がかならずしも現実的にはとるのではないということを意味するだろう。そうではなく、それはおそらく、共同体的土地所有から移行した私的土地所有が、みずからのなから土地の無所有を生みだすと同時に、既存の共同体的土地所有へ逆作用を及ぼして、これを土地の無所有へ解消させることをも予想させる。しかし、このように土地の無所有が出現するさいでも、私的所有という形態は、理念的には、あるいは、モメント的には追及されているのである。あとで精しくみるように、賃労働もまた、労働力の私的所有を内実として成立するのであるからである。

ところが、この共同体的土地所有には、マルクスの学説の範囲内においても、その直接的な形態であるアジア的（東洋的）形態だけでなく、古代的形態やゲルマン的形態もあるといわれている。土地の私的所有の発生を具体的に、そして、民族的形態に即して考察するには、じつは、土地共同体のこれらの三つの形態の結合の仕方、あるいは、それらのあいだの移行の仕方を探求しなければならないのである。しかし、いまわたしは、こういう歴史学にまで着手しているわけにいかないけれども、ここでは、さしあたってつぎのことを知る必要があるだろう。マルクスによれば、古代的形態やゲルマン的形態の根底にはなお、アジア的形態に純粹にみられる「直接的な共同所有」が横たわっているといわれていることであ

る。したがって、古代的形態にもゲルマン的形態にも、すでに私的所有の発生がみられ、そして、それらの諸形態は、私的所有によって変形されているところの「共同所有」であるといえるであろう。

わたしの課題にとっては、土地の共同体的所有(共同所有)にかんしては、まえおきは、これぐらいでよからう。問題をすめよう。

この論文が追及するであろうところの、資本制的生産様式における所有と労働との分離というばあいの所有とは、けっして土地所有だけにかかわるのではなく、すべての生産手段にかかわるのである。だから、問題を完全に説明するために、すべての生産手段から労働が分離するなかでどのように資本制的生産様式が成立するかを考察しなければならない。ところが、資本制的生産様式的前提をなす封建的生産様式においては、土地における生産、そして、土地にたいする所有こそが基礎的であり、また決定的である。したがって、資本制的所有の出発点は、従来の土地所有に異変がおこったところに、あるいは、従来の土地所有に異変をひきおこす可能性が生じたところに設定されるのがとうぜんであろう。ところが、従来の土地所有を変更する可能性は、貨幣地代が発生したときに成熟する。貨幣時代とは、直接的生産者(農民)の生産物の一部、すなわち、地代となる部分が貨幣の形をとることを意味している。生産物の一部が貨幣の形をとりうるということは、一方においてすでに確実な市場が形成されてあって、直接的生産者の諸生産物がほぼ価値どおりに売られることを前提としている。地代となるはずの剰余生産物が市場においてすでに商品となっているところの条件は、したがって、共同体と共同体とのあいではじめて商品が成立しうるといふような原始的共同体のばあいとは異なり、共同体内の個々の直接的生産者の生産物のあいだにも商品関係が結ばれうるといふ事態をさしている。したがって、共同体とはいっても、

原始的共同体と、このさいのいわば封建的共同体、すなわち、危機に瀕した共同体ではあるが、なお「共同体」といえるこの共同体とのあいだには、生産様式と交易様式において、格段の差があるのである。原始的共同体と、このいわば封建的共同体との差においてもっとも重要なことは、封建的共同体が地代納入の主体であること、したがって、封建的共同体が封建的な搾取の対象であることである。これに反して、原始的共同体は、どのような搾取の対象でもない。このことによって、われわれは、封建的共同体には、原始的共同体にはまだ発生しなかった所有形態、すなわち、所有 (Eigentum) と占有 (Besitz) との分離が存在していることを知るのである。つまり、このさい「所有」とは、法律的・政治権力的な所有を意味し、「占有」とは、作業的・生産的な所有を意味する。この区別は、封建的な「人格」の特徴づけにとっても重要であるけれども、この問題には約束どおり、深く足を踏みこまないことにしよう。ともあれ、封建的地代とは、「所有」が「占有」にたいしてもつ権利であり、「占有」が「所有」にたいしてもつ義務である。封建的共同体とは、この「所有」と「占有」との区別を直接に含んでいるか、この区別の投影を含んでいるかである。したがって、封建的共同体における共同所有の形態は、原始的共同体のばあいの共同所有の形態と区別するならば、それはむしろ、共同占有であるといえよう。

この「所有」と「占有」との区別は、資本制的生産様式における「人格」形成にさいしては、もっと重要になってくるであろう。

貨幣地代の発展は、土地所有者、すなわち、地主と、土地占有者、すなわち、耕作農民とのあいだを純粋な取引関係にかえてしまう。かつては、これら両者のあいだは、保護者と被保護者との関係であり、そして、人格的な服従というイデ

オロギー関係によってつながれていたが、貨幣を媒介とする取引関係、この取引を保証する契約関係は、土地占有者（耕作農民）の独立を促進する。土地を占有しながら耕作に従事する農民たちは、土地所有者（地主）とのあいだの関係を貨幣による取引関係として定着させ、それによって、みずからはさしあたって借地農業者となるのである。マルクスは、この借地農業者をベースにして、農民の自立の道が二つに分れることを指摘する。一つは、自分の地代納入義務を金銭をもって終局的にあげない、そして、これまで占有し耕作してきた土地を自分の完全な所有のもとにおき、こうして自分の計算のもとに、自分の労働をもって、自分の農業を営むところの、自由な独立自営農民への道である。その二は、資本制的借地農業者への道である。この資本制的借地農業者は、地代納入義務者にとどまっている限りでは、従来どおりの被搾取者であるが、しかし、反面において新しい搾取者でもある。この「よりよい地位におかれた、地代納入義務を負う農民たちのもとには、みずからの計算で農業的賃労働者を搾取する習慣が必然的に発展した」（『資本論』第三卷 第六篇第七章 第四節）のである。

そうだとするならば、封建的住民のなかからは、もう一つの新しい群が生れてこなければならぬはずである。それはいうまでもなく、上述の資本制的借地農業者の搾取の対象である「農業的賃労働者」であり、マルクスのいう「なにも占有しない（Besitzlos）、そして貨幣で雇われる日雇労働者という階級」（同上）である。ところが、この「日雇労働者」は、貨幣地代の結果として、換言すれば、資本制的借地農業者の雇用者としてはじめて地表にでたものではないらしい。マルクスは、生産物地代の発生がすでに「……直接生産者がみずからふたたび他人の労働を搾取する可能性」をあたえることを指摘している（上掲書 第三節）。というのは、生産物地代は、直接生産者に自分の全労働時間を自由に処分する可能

性、すなわち、かれ自身に属する生産物を生産するための労働時間を計算によってはじきだす可能性をあたえる。そして、これによって、自分の経営の拡大のための生産手段と、他人を雇い入れるための生活手段とを取得することが可能となる、というのである。貨幣地代は、この可能性をいっそう高める。つまり、地代における貨幣的性格は、自分の全労働時間をより自由により正確に処理すること、地代納入のための義務的時間に他人を利用すること、さらにこの他人の労働を支配することなどをよりよいにする。したがって、資本制的借地農業者と日雇労働者とはたがいに対応物であり、相互補完物である。しかし、この日雇労働者は、封建的な搾取からの解放を、また、封建的規制によって縛られた共同体からの脱出を、条件づけている地代の貨幣的形態が生みだしつつあるところの人間の新しい存在形態である。この新しい被搾取者、そして、終局的な被搾取者の出現が、封建的な搾取の止揚、そして、封建的共同体の完全な崩壊を意味するはずである。

封建社会においては、本来、被搾取者の存在形態である共同体は、ここでつぎの三つの群に分岐する。(1) 独立自営農民、(2) 資本制的借地農業者、(3) 日雇労働者。このうち、(2)と(3)とは、必然的な相関者である。ところでここで、ひとつのとうぜんな付言を試みておきたい。まず、独立自営農民は、自分の所有する土地、および、その他の生産手段と、自分の労働力とを用いて生産する小経営者であるが、いつもこの状態にとどまるのではないことである。つまり、この種の農民でも、その経営を拡大するためには、とうぜん他人の労働に頼らなければならないのである。そのときには、かれは、資本制借地農業者と同様に、農業的賃労働者を自分の半身として要求するだろう。また、資本制借地農業者もいつまでも借地農民にとどまるのではない。というのは、貨幣地代が出現したということは、独立自営農民の成立にみると

おり、土地所有の譲渡が可能になったことを意味するのであって、したがって、これによって従来の地代納入義務者が独立の土地所有農民に転化することができるのである。だから、以上の住民群のうち(1)と(2)とは、ように合致することが可能なのである。

しかしながら、一方、「貨幣地代は、それがいつそう発展すれば、土地を自由な農民所有に転化させるか、それとも、資本制的生産様式の形態、すなわち、資本制的借地農業者の支払う地代となるか、どちらかであらねばならない」(上掲書 第四節)といわれている。つまり、貨幣地代の発展過程では、自由な農民所有の成立と、資本制的借地の形成とは、“entweder……oder”(二者択一)であり、そして、この二つの所有(占有)形態はともに非封建的・近代的である、というのである。ところが、この二つの形態のうち、前者こそが、現実的には優勢な、そして、正常的な形態として発展した。すなわち、資本制的借地農業、換言すれば、農業における資本制的搾取は、封建社会からの脱出の過程では、まだ農業経営の本流としては発達しなかった。それはなぜであろうか。

この問題は、もっと端的にいえば、封建的な土地所有の崩壊につづいて農業においては資本制的生産様式がただちに発展しなかったのはなぜか、という問題につながるものであり、したがって、これは、資本の、いわゆる本源的蓄積に連関させながら説明しなければならないのである。それで、この点について、われわれはつぎのよういふことができる。

この問題が課せられている当時には、それ以前における時代の生産様式におけると同様に、工業に比べて農業の比重が圧倒的に強く、したがって、農村人口も都市人口に比べてはるかに大きかった。そして、発展しつつあった資本制的生産様式は、農業においてはもちろんのこと、工業においてもその程度は低く、資本の集積は制限されており、また、資本の

分散が一般的であった。農業における資本制生産様式の萌芽とみなされる、上記の資本制的借地耕作も、「その発展は、平地のそとにおける資本制的生産の一般的発展によって条件づけられている」(同上)のであって、農村における資本制的生産は、その自立性をまったく見出すことができなかった。このことをもう少し精しくいうならば、農村に新しく発生した生産様式においては、その資本の蓄積度や生産技術とともに、他人の労働を搾取することによってこの生産様式を自立させてゆくだけ十分には発達していなかった。したがって、農業作物は、主に自家消費を目的として生産され、その直接的生活手段の残余のみが商品として都市の市場にはいりこんでいた。つまり、いま封建的地代から解放されたばかりの土地所有は、従来のように自家労働に適合する規模のものであり、この土地所有のもとに作動する生産力も、従来の水準をとくに抜きんではいなかった。その生産様式は、いぜんとしていわば自家経営の様式であった。したがって、新しく生れた農業の近代的生産様式は、基本としては、自由な分割地所有であり、自家経営(自営)であった。

二

このばあいにおける自由な分割地所有者は、同時に自営農民である。ここでは、所有と労働とは合致している。つまり、私的所有と私的労働とは合致している。所有と労働とが合致することは、これまでの人類の歴史ではたいへん珍しいことであるといえるであろう。マルクスはさらに、「土地所有は、人格的独立性(die persönliche Selbständigkeit)の発展の基礎である」(第三巻 同上)といい、また、「その生産手段にたいする、労働者の私的所有は、小経営の基礎であり、小経営は、社会的生産の発展、ならびに、労働者自身の自由な個性(die freie Individualität)の発展のための

必要な条件である」(第一巻 第七篇 第四章 第七章)といっているが、この私的所有にもとづいて新しい「人格」が形成されたのである。このさいにおける私的所有者を、すなわち、小経営者を農民とかきる必要はもちろぬ。手工業者もまた、このような人格でありえた。しかし、封建的生産様式との接続においてみるかぎり、農業こそが社会的分業における基本部門であり、そして、土地所有こそが所有における決定的な要因であつたことが当時の時代的特質であつたのだから、したがって、この時代に出現した新しい「人格」は、さしあたって独立自営農民であるといふことができる。

私的所有と私的労働との合致は、その私的所有者を、すなわち、その私的労働者を、「個人」(Individuum)と呼ぶにふさわしい。この「個人」(Individuum)とは、いうまでもなく「分割的なもの」、「分割することができないもの」という意味であるが、所有と労働との合致は、少なくとも人間の基礎の部分が「分割することができない」ことをしめしている。したがって、この時代以来、人間観に「個人」という重要な言葉があらわれはじめたのもうぜんであつたし、当時出現しつゝあつた人間の典型的な存在にこの言葉を適用したのもうぜんであつた。

「個人」(Individuum, atmon)は、完全な人間である。完全なとは、自己同一的な、自己關係的な、自己完結的な、という意味においてである。独立自営農民はたしかに、こういう完全性をもっている。しかし、独立自営農民は、この完全性をもっているが、それだからとて、閉鎖的であるわけではない、すなわち、かれは他者との關係をとざしているわけではない。この事情は、独立自営農民がたんに所有と労働との統一者ではなく、私的所有と私的労働との統一者であるという規定にでている。私的所有者≡私的労働者は、「個人」を意味するとしても、すでに公的なもの、社会的なものを前提したうえでの「個人」である。その点で「個人」は、その成立の条件として他人をもっている。

わたしはさきに、原子論を紹介したさいに『社会思想史における個人の概念にたいする哲学的前提』政経学部六〇年記念論文集 収録）、複数として存在する原子には、形態、配列、位置による差別 (tiaphora) があり、したがって、この点に原子論として重要な問題点があることを指摘した。いま「個人(原子)」になぞらえられた私的所有者にも、同じ問題点があるのである。つまり、この私的所有者は、独立的な存在であるが、自閉的ではない。そして、この私的所有者は、複数的な存在である。したがって、これらの私的所有者たちのあいだには、差別があり、そして、この差別こそは、かれらを環として相互に結びつける孔でもある。それでは、この私的所有者の実在的な形態であるとみなされている独立自営農民のばあいには、いまさしあたって、この論理が事実上どのように実現されているのだろうか。

いま独立自営農民を問題とするばあい、われわれはまず、独立自営農民が成立する事情に目をむける必要があろう。独立自営農民が成立する主要なモメントは、貨幣地代であった。この貨幣地代は、生産者としての農民の社会関係、あるいは、この農民の他者への関係においては、つぎの二つの事実をふくんでいる。i 生産者としての農民は、剰余生産物を他者に提供する(地代)という点で、すでに自閉的ではないこと。ii この農民が提供した剰余生産物が、市場に流通すること(貨幣地代)によって、この農民は、他の諸農民と共通な舞台に参加していること。この共通な舞台とは、社会であり、また、公的な世界である。このように、農民が独立性をえたというのは、封建的共同体から離脱したという意味で農民が私的な世界に入りこんだことであるが、その事情そのもののなかに、かれをもういちど公的な世界に参加させる事情が同時にふくまれていたのであった。つまり、この農民の生産様式、とくに所有形態は、まさに私的であり独立的であり、さらに排他的でさえあるけれども、その生産物は、少なくとも生産物の一部は、他者との交流の世界に流入しなければ

ならないという必然性のもとにおかれていた。一方における単独性、排他性、他方における共通性、依存性、これら両者は、独立自営農民の本来的な性格であるばかりでなく、これら両者の関係は、この農民のなかでしだいにかれに固有な内面的な関係へと深まるであらう。

このことは、独立自営農民の占めている社会的分業の構造を表示している。あるいは、それは、当時の社会的分業に規定された独立自営農民内部の構造である。

当時の社会的分業において前提されているものは、まず、直接的生産者が独立性をもっていることであり、つぎに、なんらかの確実な市場が形成されていることである。社会的分業のこのメカニズムにおいて、欲望の増大と生産力の上昇は、直接的生産者たちの「形態^{ステータス}、配列^{タクシス}、位置^{テシス}」に影響を及ぼす。すなわち、直接的生産者たちのあいだに新しい「差別^{ディファレンス}」があらわれる。そして、この新しい「差別」は、市場を中心にして、市場を仲介としておこなわれるのである。直接的生産者たちのあいだにある「差別」を更新し、再生産する過程を、経済学は、競争 (Konkurrenz) というのである。このさい競争とは、独立性をもっている直接的生産者、すなわち、自由な所有者としての直接生産者が市場を媒介にしてとり結ぶ関係である。すなわち、欲望の増大と生産力の上昇という、二つの異った衝動を内包する直接的生産者たちが、相互に自由な所有者として、市場において面会するとき、かれらの関係は、競争によって結ばれる。貨幣は、この競争を激励する。貨幣は、競争を拡大させ、また精密にするための潤滑油である。

もちろん競争は、いまわたりが問題にしている歴史的な場面である独立自営農民においてはじめて、正確には、このかれらの市場においてはじめてあらわれるのではなからう。競争は、市場形成とともにあらわれる。だから、この問題にか

んというならば、市場と、そこにおける競争とは、つぎの三つの段階を経過するであろう。i まずそれは、農民たち、すなわち、直接的生産者たちがまだ封建的地代の納入義務者としてあった段階である。この段階では、農民たちの剰余生産物のみが市場にはいつていった。剰余生産物の商品化であるというかぎりでは、市場は、農民たちにとっては外的、偶然的である。しかし、剰余生産物の商品化は、貨幣地代の素地を形成したのであって、貨幣地代はやがて土地の商品化を結果した。つまり、この段階は、封建的所有のもとにおける土地が従来占有者（耕作者）へ譲渡されるという事態をもってその終止符をうった。ii つぎにそれは、自由な土地所有者であって、同時に自営者であるところの農民たちが直接に当面している段階の市場である。ここにおける農民経営の主要な方向は、商業的農業である。市場に登場する農産物は、たんに農民の剰余生産物ではない。農民たちは、市場めあての生産労働をかれの生業とする。すなわち、農民たちはその経営を相互に専門化しながら、市場に表現される社会的欲望にたいしてこたえようとする。したがって、市場が直接的生産者の衝動を誘い、また、これを規制するという社会的メカニズムがここに生じている。つまり、生産にとつては、市場が目的因として作用し、この目的因によって生産が働く。私的所有をその存立の条件として形成されている市場においては、競争が基本的な運動形態となる。市場に存在するすべてのものは、競争においてある。さらに、市場に登場するもの、商品となるものは、生産の成果としての生産物にとどまるのではない。つまり、競争は、生産の根拠をも競争の圏内にまきこむ。すなわち、生産諸条件もまた市場にはいりこんでくる。生産諸条件、とくに土地において私的所有が確立されたということは、土地の自由な譲渡が可能になったことを意味していた。いいかえれば、そのとき土地の商品化の可能性が確立されていた。この土地の商品化を実現させたのは、市場における競争である。したがって、土地の自由

な所有を条件として發達した市場のもつ法則そのものが、必然的に土地の譲渡・売却による土地の無所有をひきおこす。

iii 市場における第三の段階は、土地の無所有者にとつての市場である。ここには、土地生産、すなわち、農業は、本来的に存在しない。したがって、本来的な農民も存在しない。しかし、ある種の生産条件も、それへの私的所有も存続している。このさいの私的所有とは、労働力への私的所有である。したがって、ここにも市場と、そこでの競争が及んでいる。この問題については、また稿を改めよう。

三

いままでわたしは、所有と労働とが合致しているところの独立自営農民が「個人」(Individuum 分割できないもの)といわれるような、完全な人間であることをみてきた。独立自営農民は、人類史上まれにみる典型的な人間像である。しかし、これもまたすでに考察したように、この独立自営農民は、その存立条件そのもののうちに、みずからを否定するところのモメント、すなわち、かれにおける所有と労働とを分離させるモメントをふくんでいた。つまり、この農民の基本的な性格である独立自営は、土地所有を貨幣をもって買取ったことによって可能になったのであり、したがって、貨幣による土地所有の譲渡・売買は、生産の根拠にまで市場が浸透していることを意味する。しかし、それじたいでは所有と労働との統一である独立自営農民が、人類史ではまれにみる完全な人間像であったことにはかわりない。

独立自営農民にかんする以上のような分析は、主にマルクスの理論によるものであるが、つぎにわたしは、『経済学批判要綱』において、やはりマルクスが人間像の三つの段階について叙述していることを紹介し、わたしが課題とするブル

ジョアの人間像の解明のためのたすけとしよう。マルクスはいつている。

「人格的な (persönlich) ささまざまな依存性は(当初はまったく自然発生的である)、最初の社会形態であり、これらの社会形態においては、人間の生産性は、ごく小範囲にまた孤立した地点にのみ発展するのである。

事象的な (sachlich) な依存性のうえにもとづけられた人格的な独立性は、第二の、大きな「社会」形態であって、ここでは一般的な社会的な物質代謝、普遍的な諸関係、全面的な欲望、普遍的な能力などの体系がはじめて形成されるのである。

諸個人の普遍的な発展のうえに、また、諸個人の社会的な能力としての、諸個人の共同的な、社会的な (gemeinschaftlich, gesellschaftlich) 生産性を従属させることのうえにきづかれた自由な個性 (freie Individualität) は、第三の段階である。

第二の段階は、第三の段階の諸条件を創りだす。したがって、家父長的な状態も、古代的な状態(同様に封建的な状態も)も、商業、奢侈、貨幣、交換価値の発展とともに崩壊し、これらと歩調を同じくして近代社会が成長する」(ノート―貨幣にかんする章 Dietz Verlag S. 75～76)。

この引用文のまえに、「最初の社会形態」としての「人格的な依存性」を説明するために、マルクスは、つぎのようにいつていた。「交換手段」が社会力をもつことが少なければ少ないほど、また、「交換手段」が直接的な労働生産物の性質を濃くもち、交換者たちの直接的な欲望につながるものが深ければ深いほど、つまり、「交換手段」の現物的な性格が、つよく、その交換性が薄ければ薄いほど、「諸個人を結びつける共同体 (Gemeinwesen) の力」がそれだけ大きいにちが

いない。そして、この共同体とは、家父長的関係、古代的共同体、封建制、ギルド制であると。

「最初の社会形態」においては、人格的な依存関係がそのまま、生産関係である。これについて『資本論』第一巻 第一篇 第一章 第四節、すなわち「商品の物神的性格とその秘密」という題名をもつこの節は、さらに説明をあたえている。

家父長制のもとでは、「個人的な労働力は、本来的に家族の共同的な労働力の諸器官としてのみ作用する」であり、個人は、家父長的共同体の一分肢である。そして、この生産関係は、そのまま人々の目にあらわれる。また、封建制における人格的な依存関係は、農奴と領主、家来と王侯、俗人と僧侶などである。ここでも「人格的な依存性が物質的生産の社会的関係を性格づけ」、「人格的な依存関係があたえられた社会的な基礎をなしている」。つまり、この人格的な依存関係が封建的・生産関係であり、同時に、分配関係、搾取関係でもある。この社会においては、「人々の労働における人格と人格との社会的な関係が、つねにこれらの本来的な人格的な関係として現象するのであり、そして、事象と事象との、すなわち、労働生産物と労働生産物との社会的な関係に変装されてはいない」とはいえ、人格的な関係がなんらのイデオロギー的な扮飾をうけていないというのではない。むしろ、ここでは濃厚なイデオロギーが人格的な関係を扮飾しており、しかも、このイデオロギーは、生産関係を直接に強化する作用をおよぼしている。

しかし、われわれのつきあたっている局面は、「最初の社会形態」ではないのである。それは、第二段階における社会である。これについて、マルクスは、『要綱』のなかである種の説明をおこなっているが、わたしは、それに即しながら、第二段階の社会における個人の問題を追及してみよう。

上記の引用文によれば、第二段階の社会における個人の、すなわち、人格の特徴は、一言でいうならば、「事象的な

(sachlich) 依存性のうえにもとづけられた人格的な独立性」ということができる。この人格は、つぎの二つの要素をもっている。1 事象的な依存性にもとづいていることと、2 人格的な独立性をもっていることである。事象的な依存性とは、これまた上述の『資本論』からの引用文によれば、「労働生産物と労働生産物との社会的な関係」を意味するものと推察することができる。そして、「労働生産物と労働生産物との社会的な関係」とは、交換、商品交換であろう。それでは、商品交換にもとづいている「人格的な独立性」とはなんであるか。この「人格的な独立性」とは、商品交換のなかにおける独立性、市場における独立性のことであって、この人格は、譲渡可能な事物(事象)の保有の、すなわち、商品所有の主体である。それは、端的にいつて、商品所有者のことをさしている。ところが、商品、譲渡可能な事物は、素材的にみるならば、1 労働生産物、2 生産手段、3 労働力に区別することができる。もちろん、生産手段も労働力も、本源的にみれば労働生産物なのである。人間そのものの、人間社会全体が労働の所産である。したがって、生産手段や労働力と区別されたかぎりでの労働生産物は、生産の諸条件をまだ意味していない程度の労働生産物にあたるといえる。それは、剰余生産物ということになるだろう。このように、商品がその素材にしたがって三つに区別されるとするならば、商品所有者にも、基本的には三つの種類があるといえよう。さらにしたがって、あの「人格的な独立性」の仕方、これに依じているといえよう。このような区別にもとづく「人格」については、のちにあらためて精しく考察しよう。

さて、いまの問題は、一般的にいつて、つまり商品の素材はなんであろうとも、ともかく、商品所有者という人格の問題である。いいかえれば、このさいの商品の素材は、労働生産物一般、すなわち、生産手段や労働力を可能的に包含する労働生産物である。それはそれとして、いまわれわれにとって重要なことは、商品——『要綱』『貨幣にかんする章』あた

りでは、「交換価値」と表現されている——が社会的連関、すなわち、社会を表現しているということである。たがいに無関心な諸個人が、たがいに、そして、全面的に依存関係にはいつてくるのは、商品をつうじてである。いま個人、おのこの個人を主体としてみるならば、この主体じしんの活動、すなわち、労働、あるいは、かれじしんの生産物がはじめてかれじしんもの、かれじしんの労働、あるいは生産物となつてかえつてくるのは、商品という形をとおしてである。だから、個人は、みずからの労働や生産物をみずからのものとするためには、それをいちど商品として生産しなければならぬ。ところが、商品中の商品は貨幣である。貨幣は、個別化されてはいるが、そのなかに全商品を包括する一商品である。社会的連関が、社会が、商品において表現されているとすれば、端的には、それは、貨幣において表現されているといえよう。したがつて、貨幣は、社会結合の中心点であり、社会力の最大のものである。したがつて、個人は、貨幣所有者であることによつて、他人の労働を左右し、社会的な富全般にかれの影響を及ぼすことができる。

商品、とくに交換価値は、「あらゆる個性 (Individualität)、特性 (Eigenheit) が否定され、消失している一般者である」 (Dietz Verlag, S. 75)。¹⁾ 交換価値は、社会的分業において形成される個性、特性を否定し止揚している。それゆえ、それは一般者である。交換価値は、個々の生産から遊離し、それ独自の運動形態をもっている。交換価値は、その点でさらにひとつの個性を形成する。したがつて、交換価値、商品、貨幣を掌握している人間は、独自の個性をもち、この人間は、生産者とは異なる人格である。このことは原始的共同体から「商人」が発生するところすでにみることができるところが、この自然発生的な「商人」においては、かれは、社会的分業の一部門の従事者にすぎなかったが、いまのばあいには、すなわち、交換価値の所有者としては、交換価値がすでに、社会的分業の止揚において成立しているのだから

ら、かれも、没個性的な一般者であり、そして、没個性的であるという意味においてのみ個性的である。

ここで一般的であり、没個性的であるとは、いいかえれば社会的であるということである。つまり、交換価値は、ある種の社会を形成するのである。この交換価値の領域における労働や生産物の社会的な性格は、たんにある個性的な労働と他の個性的な労働とが結びつき、ある個性的な生産物と他の個性的な生産物とが結びあうところにあるのではない。それは、むしろ、労働や生産物がある関係のもとに従属しているところに、すなわち、諸個人から独立しており、しかも、これら諸個人の無意識的な衝突から生れ、形成された関係のもとに従属しているところに、あるのである。つまり、交換価値によって形成された社会的なものは、諸個人から超越し、諸個人を従属させる。貨幣の成立は、このことを決定づける。

「貨幣は、『非人格的な』所有(財産)である。わたしは、貨幣において、一般的な社会的な力と一般的な社会的な連関を、すなわち、社会的な実体をポケットにいれて運ぶことができる。貨幣は、物としての社会的な力を私人(Privatperson)の手にあたえ、私人はそういうものとしてこの力をふるう」(ノート B's. 234)。ここにおける「非人格的な」という言葉は、それはだれもが所有することができるということ、特殊な人格によっておこなわれている労働や、かれによって産出された生産物を越えているということ、また、すべての人格にたいして上から力を及ぼしうるということを意味する。だがさらに、ここでは、「社会的な実体」が、貨幣の形で「私人」のポケットのなかにあるといわれている。これは、「貨幣の社会的な、没個性的な、超個人的な性格が、「私人」という個人と結びつきうることをしめしている。ところが、貨幣は、結果的に、あるいは、偶然的に個人と結びつくことができるのか、それとも、貨幣の社会性、没個性性、超個性性がなんらかの意味で個人をもとにして成立しているから、両者は、結びつくことができるのか。このことはぜひ解明さ

れなければならぬ問題である。

貨幣の社会性を個人との結びつきにおいて正確に把握することができないかぎり、貨幣の社会性は、そうみえる、というだけであるといわねばならぬであろう。このことに相応して、貨幣の社会性のもとでは、貨幣関係のなかでは、諸個人は、たがいに独立してみえることになるだろう。というのは、貨幣関係のなかでは、諸個人は人格的な依存関係においてはみえないからである。そこでは、Aの齒車とBの齒車とが直接にかみ合うような具合には、諸個人の関係はあらわれない。その外見において、個人は独立している。しかし、マルクスは、「この独立性は、一般的にいえばたんにひとつの幻想であり、また、より正しくいえば、無差別という意味での無関心性である」といっている (ibid., S. 81)。この「独立性」においては、諸個人は、たがいに自由に、出会い、交換しているようにみえる。このようにみえるのは、諸個人を交換関係のなかに、貨幣関係のなかにひきいれた諸原因、諸条件を捨象する者にとっただけである。このようにみえるのは、交換関係のひとつの基礎である私的所有が個人の本質としてみなされ、さらに、この私的所有が歴史的にも社会的にも制約をうけないで、自立しているとみなされているあいだだけである。すなわち、貨幣が諸個人のあいだに介入し流通しているために、そのあいだに注目するかぎり、諸個人は独立してみえる。しかし、貨幣そのものは、諸個人の依存関係を実際には解消しているのではない。貨幣は、諸個人に独立をあたえたようにみせて、諸個人のあいだに別の、すなわち、歴史的に別様の依存関係をつくるだろう。それは、この貨幣が普遍的に流通する社会に特有の階級関係である。

つきにつづけて問題なのは、独立しているようにみえている諸個人をつうじて、いや、そういう諸個人をこえて、どうして貨幣の社会性、貨幣関係ができるか、ということである。貨幣の社会性とは、交換過程であり、購買と販売との結合

した、流動的な全体である。それは、流通ともいわれる。流通とは、生産がただちに領有、あるいは所有と合致するのとは異って、譲渡をつうじてはじめて領有、所有が成立することである。したがって、流通という過程は、譲渡から出発する。そして、譲渡とは、あきらかに、諸個人の意識された、ある目的をもった行為である。そして、流通は、これらの諸個人のいりくんだ相互の作用である。それにもかかわらず、流通、あるいは、流通によって実現される貨幣の社会性は、諸個人に超越している、いや、諸個人に超越したものとしてあらわれている。流通は、諸個人をこえている疎遠な社会力をもっているが、マルクスは、これを、諸個人の固有の相互衝突 (Aufeinanderstossen) と表現している (ibid., S. 111)。マルクスは、『要綱』では、この場面の説明には、「衝突する」(stossen) という言葉を使いたがっている。stossen とは、外面的な、偶然的な接触を表現する言葉である。したがって、流通は、諸個人の自由意志による譲渡から出発しているようにみえはするが、そこには結果的には、購買と販売との外面的な、偶然的な全体構造が成立するにすぎない、といえよう。それでは、出発点と結果とのこの矛盾はどうしておこったのか。

このことに関連してマルクスはつぎのようにいつている。「諸個人をこえている、自立した力としての、諸個人相互の社会関係は、いまやそれが自然力として、偶然として、あるいは、そのほかのなんらかの形において表象されようとも、出発点が自由な社会的個人ではないということの、必然的な帰結である」(ibid.)。マルクスにいわせるならば、流通の出発点となっている諸個人が自由意志の主体であるときみなされているのは、虚偽であって、かれらはじつは、「自由な社会的個人」ではないのである。このことは、あの自由意志の実体であるときみなされているところの私的所有の性格に由来することである。すなわち、以上の事柄は、私的所有とは、流通を形成する要因としては、あるいは、流通による社会関係

を形成する要因としては、つねに不完全であるところの、偶然性をはらんでいるものだ、ということの意味するだろう。いいかえれば、譲渡という見地からみるならば、そして、譲渡は社会化の第一歩であるという見地からみるならば、所有の私的形態は、かえって譲渡、すなわち社会化を阻止する側面を保持していることを意味するのである。

しかし、貨幣は、いぜんとして「実在的な共同体」(das reale Gemeinwesen, S. 137)である。というのは、貨幣は、すべての人々が生存するための「一般的な実体」であり、また、すべての人々の共同の生産物であるからである。しかし、この共同体は、孤立している個人の欲望を充足するための手段にすぎない。生産における共同体は、以前みたように、人間を個人化し、人格化する根源的な生活体であるのたいして、貨幣としての共同体は、歴史的に形成された、ある特定の形態の個人たちを前提にしてのみ成立し、そして、これらの個人たちのたんなる媒体にすぎない。この共同体の運動は、人間を、集団的人間を、せいぜいこの前提された個人と同じ型の個人へ平均的に分解していくにすぎない。したがって、この「実在的な共同体」は、同時に「個人 (der Einzelne) にとってたんなる抽象、たんなる外的な、偶然的な事象」(ibid.) にすぎないともいわれよう。

交換価値の没個性性、貨幣の没個性性、あるいは、交換価値の、貨幣の社会性は、その成立の条件が上記のように私的所有におかれているところにある。交換価値、貨幣が社会関係であり、社会力をもっているとはいっても、この「社会」は、私的なものを根拠にし、また、それを生のまま飲みこんでいるにすぎない。この「社会」は、この共同体は、私的なものを生のまま飲みこんだにすぎないために、それは、すべての人々、すべての個人にとっての共同体としては、抽象的であり、外的であるにすぎない。ここにおいては、社会力、その威力が実際に発揮できるためには、上記の引用文が指

摘しているように、それを私人の手のなかにゆだねられなければならない。

以上のべてきたことは、マルクスが『資本論』において「商品の物神的性格」と規定した事柄と同じである。『資本論』では、この規定は、端的には、「生産者たちにとっては、かれらの私的諸労働の社会的関連は、……かれらの諸労働そのものにおける人格と人格との直接に社会的な諸関係としてではなくて、むしろ、人格と人格との事象的諸関係、および、事象と事象との社会的諸関係として現象する」(ibid.)と表現されている。ところが、『要綱』にもこれと似た表現があり、「交換価値においては、人格と人格との社会的関連は、事象と事象との社会的な対応へ転化し、人格的な能力は、事象的な能力へ転化してしまう」(S. 75)といわれている。『資本論』における「商品の物神的性格」は、商品生産社会における社会心理、もしくはイデオロギーであることは明らかであるが、いまの『要綱』の叙述からは、「転化」は事実であるかのような印象がえられる。『資本論』にかんするばあいでも、人格的な関係の事象的な関係へのすりかえは、現実的であるかのような理解が少なくない。しかし、マルクスは、あの「現象」を「神秘性」とか「幻影的」とかと形容し、また、「物神崇拜」と名づけたのである。この「物神崇拜」という規定は、ある社会的現実のたんなる比喻ではなく、ある社会的表象の規定なのである。『要綱』のばあいも、事柄は『資本論』と同じなのであるから、それは、現実にかんする事柄ではなく、表象にかんする事柄であるとみなければならぬ。しかし、以上全体の叙述からは、それはすでに推察できたかも知れないが、最後にそのことを強調しておこう。

四

自然法的社会契約説における個人概念にかんしては、はるか以前にのべたが、マルクスが、社会契約説は交換、流通の事実を典型化したものと考えていることは、かれの著作のいたるところから推察される。たとえば、『資本論』（第一巻 第二篇 第四章）には、「流通、あるいは、商品交換の領域は、事実上、生得的人権の真の楽園である」といわれている。自由、平等、所有などの人間規定、もしくは、人格規定を流通、商品交換のなかにみるのは、社会契約説では、たんに比喻としておこなわれているのではない。むしろ、マルクスによれば、社会契約説の秘密は、交換、流通という社会的、経済的事実のなかにあるのである。しかし、いまは社会契約説からはいちおう離れて、交換、流通のなかでは、自由や平等などの人格規定がどのように形成され、機能しているかを、あらためて、マルクスにしたがってみよう。

この領域においては、主体はいずれも交換者である。ここでは、かれが他人にたいしてもっている関係と、他人がかれにたいしてもっている関係とは同じである。かれも他人もおなじ関係にたつ主体である。つまり、これら主体のあいだには、平等（Gleichheit）の関係がなりたっている。かれらが交換する商品は、等価物である、あるいは、少くも等価物として通用している。だから、ここには、交換者である主体、等価物、交換行為という三つのモメントがあるだけである。しかし、この平等については、それは、商品交換のみを経済的事実とみるならば、経済以外の領域にはあてはまらず、また、商品交換のみを社会的事実とみるならば、自然的事実にはあてはまらない、という事情がある。流通、交換の領域以外においては、交換される商品には、自然的な差異があり、交換する主体は、異なる欲望をもっており、交換者は、たがい特殊な分業において商品の生産に従事している。すなわち、平等の基礎には、すでに相違がある。交換者たちは、みづからの足りないものを、他人のもので補い、一方の欲望を他方の生産物をもって満足させ、一方は他方のために生産

し、それぞれがたがいに相手の欲望を満足させる事物の所有者としてむかいあっている。この状態は、たんなる平等の關係ではなく、社會關係であり、さらに類存在 (Gattungswesen) である。

しかし、商品交換は、たんに自然的相違、あるいは、生産上の分業を基礎としているだけではない。歴史的に特殊に発達した分業においてのみ商品交換が成立するのであり、また、したがって、交換における平等という人格規定も、歴史の特殊の段階に確立される。ここでは、個人が交換の主体であるばかりでなく、所有の主体である。むしろ、所有の主体は、直接に個人だけである。この点でこの所有は、個人的である。なお、この所有からは、この歴史的段階では、社會、あるいは、公共が消失してしまっている。この点でこの所有は、私的である。したがって、この所有は、個人的所有であり、また、同時に私的所有である。そして、人間は、私的個人 (Privatindividuum) である。この私的個人は、いま交換者としてあらわれたが、本来的には生産者であった。このさい、生産者は、かれじしんのイニシャティブによって、自由を生産する。したがって、かれは、自分じしんから、自分じしんのために生産するのである。しかし、かれは、交換価値を生産しているのである。交換価値は、ある社会的な過程をつうじ、ある媒介と変形をつうじてはじめて、かれじしんに帰ってくる、いわば使用価値となって帰ってくる。この社会的な過程のなかでは、生産者は、まず私的所有者として、かれの所有物にかれの意志をつらぬく。したがって、この個人は、ここでも、すなわち、交換者としても自由である。かれは、他人の所有物を暴力をもってはわがものとはしない。したがって、自由なのは、かれ一人ではない。生産者のおのおのが、所有者のおのおのが、交換者のおのおのが自由である。しかも、この自由な個人たちは、相互に他に役立ち、その結果としてじぶんに役立つという關係にある。この交換の自由は、おのおのの主体をつぎのような關係におく。

1 おのおのは、他人の手段として役立っているかぎりにおいて、自分の目的を達する。

2 おのおのは、自己目的、すなわち、自己のための存在 (*Sein für sich*) としてはじめて、他人のための手段、すなわち、他人のための存在 (*Sein für andere*) となる。

3 したがって、おのおのは、同時に目的であり手段であり、しかも、自分が手段となるかぎりでのみ、自分の目的を達し、また、自分が自分を自己目的とするかぎり、自分が手段となる。(S. 155)

以上三つは、だいたい同じ事柄であるが、これは、自由な個人の平等な結合をいい表わしているにほかならない。この平等は、実質的には相互性 (*Wechselseitigkeit*) であって、おのおのの主体の自立性を媒介としてのみ成立するのである。それでは、この相互性は、これらの主体間の共同利益を表現するものだろうか。たしかにそうだといえよう。しかし、この共同利益は、主体のすべての利益を包括し、融合し、そして、主体の利益を代表することができるのだろうか。

われわれは、この相互性の内容を分析してみよう。われわれは、あの相互性を構成する条件に、「かぎりにおいて」という限定があることに気がつく。要するに、あの相互性は、きわめて规定的、一面的にのみ成立している。いいかえれば、自分の目的に到達するには、他人を手段とするかぎりであり、自己を端的に手段とすることによって、それは不可能である。また、他人が自分の目的に達するには、その他人そのものを手段とすることによっては不可能である。つまり、交換を媒介としなければ自己充足は、不可能である。このことを反対にいうと、交換、すなわち、相互性は、あくまでも手段である。交換、相互性、すなわち、共同利益は、あくまでも手段である。目的は、おのおのの独立した主体に保持されている。ある主体がみずからを他人の手段として供するもの、じぶんじんの目的を達するかぎりにおいてのみである。なる

ほど、交換における譲渡は、所有の、すなわち、このさい私的所有の、一つの作用、ある一つの発現形態ではあるが、譲渡は、所有の消失でもなく、止揚でもないのである。私的所有は、譲渡として発現すると同時に、そのように発現することによって、私的所有として、みずからにかえるだけである。

以上のようにみると、平等と自由との結合とみられた交換における相互性は、平等をたんなる形式として、しかも、自由を内容として、両者をたがいに分離させる可能性をふくんでいる。したがって、このような自由は、じつはエゴイズムである。

いまわたしは、主体、私的所有の主体が交換を手段とし、媒介としていることをみた。これは、言葉をかえれば、個人が交換、相互性、共同体、社会を、じぶんの目的の手段としてしていることである。しかし、交換Ⅱ社会が個人の手段としてとどまるためには、個人は、一人の個人としてではなく、また、おのおのの個人としてでもなく、あらゆる個人として、その手段の主体であるのでなければならないであろう。ところが、あらゆる個人とは全社会のことであろう。交換関係を社会という言葉でよぶならば、個人、おのおのの個人は、点的に独立した、孤立した存在にはかならないであろう。この個人は、せいぜい社会的分業によって制約された存在である、ということが出来る。したがって、交換関係を社会、共同体、すなわち、公共性とみるならば、個人は私性をもつにすぎない。この個人がさきほどからいうように、自由であり、さらに、かれは社会的に分業化された生産者であるとはいえ、かれの自由は、隠微な自由であるにすぎず、そしてまた、かれは、私的生産者であるにすぎない。しかし、このような私的な個人のみが買手および売手として交換関係を結ぶのである。このような個人たちは、交換価値の所有者として、かれらの生産物、商品をつうじて、あい結びあっている。

しかも、かれらは、まだどこまでも私的存在としてのみ、交換関係、すなわち、社会を形成しているのである。したがって、ここでは私的なものと公共的なもの、個人と社会、生産者と交換価値とは、分離しながら関係をもつといわなければならない。この関係は、外的な関係である。したがって、この関係において個人と個人とが出会うばあいには、それには以前にものべたように「衝突」という言葉があてはまるものであらう。

したがって、おのおのの独立した個人と、かれらの「衝突」によって生じた交換関係とは、すなわち、個人と社会とは、やはり外的な関係にある。あるいは、これらの両者も、同じように「衝突する」。

しかし、個人と社会とのあいだの「衝突」は、五分五分の関係ではない。この「衝突」は、個人と個人との「衝突」が対等であり、平等であると同じ意味でおこなわれているのではない。このさいの社会とは、交換関係であり、端的にいうて市場である。個人は、生産者としてはこの市場をめあてにして生産しているのであり、所有者としては、この市場に譲渡しているのである。個人は、他の個人にたいして、また、すべての個人にたいして、いわば「人格」として直接に出会っているわけではない。個人たちのあいだには、市場という大洋がつねに横っており、この大洋をへだててかれらは、たがいに会合している。たとえば、買手Aと売手Bとがいわば個人的に接触するばあいでも、AとBとは、交換価値をつうじて、すなわち、市場をつうじて話しあっているのである。あるいは、AとBとは、それぞれの所有物に対象化されて接触しているのである。しかも、このさいにおいても、個人と個人とが、または、生産物と生産物とが接触しているという事態がおこっているだけではないのである。ここにおこっている事態は、おのおのの個人が市場を形成する単位として、むしろ、市場においてのみその存在理由をもつものとして存在しているということである。つまり、交換価値が交換者を

規定し、市場が商品生産者を規定するという事態がここにある。市場、したがって、社会は、諸個人にとっては、独立した全体であり、しかも、個人にとっては、外的な優位者である。そして、市場、すなわち、社会が個人を優位な立場から規定するということは、それが個人にとって外的な必然性をもっているということである。社会は、必然性として個人を外から強制する。だから、この社会が公共的なものであるとするならば、個人は、私的人格 (Privatperson) であるにすぎないといわねばならないであろう。

マルクスが『経済学批判序説』(『要綱』序説)において、「一八世紀において、『市民社会』においてはじめて、社会的連関の種々の形態は、個々人にとっては、かれの私的目的のたんなる手段として、外的な必然性として対立するにいたる」といった言葉は、よく知られている。この言葉は、しかし、理解するのには、多少の疑問をふくんだ言葉である。それにしても、この言葉によってマルクスのべようとした事柄は、ほぼ以上のようなものであろう。

ところが、この「市民社会」において、個人が自由であるとするならば、この自由もまた、制限された自由であるはずである。「市民社会」は、個人にとってはすでに外的な必然性である。社会は、個人に独立した物的事象であり、個人は、これに「衝突」の関係をもつだけでなく、これによって外的に規定されている。したがって、この個人の自由は、形式的には自発性としてあらうとも、内容的には、社会によって規定されないわけにはいかない。

個人の自由がこのようなものであり、そして、自由の主体である個人が平等であるのは、ほかならぬ市場においてであるとするならば、この自由は、競争として、すなわち、自由競争としてあらわれる以外にはない。競争は、いわば個人的、主体的には自由であるが、市場全体からみれば、個人相互のあいだの強制である。「人間対人間は狼である」とは、

ホッブスによれば、自然状態における人間、すなわち、契約以前の人間にあてはまる言葉であったが、ここでは、市場における諸個人間の状態にあてはまる。ところが、諸個人のあいだになぜこのような強制の状態が生じたかというならば、それは、本来的に外的必然性として個人にたいしている市場と、それじたいでは自由であるときみられる個人とのあいだの「衝突」によってひきおこされたということができよう。つまり、市場からの個人にたいする強制（必然性）が、個人の自由という表現をとったのが、自由競争である。

ところが、ひとたび、個人と個人とのあいだに自由競争という強制がおこっていることを認めるならば、諸個人の平等という事態は、認めることができなくなる。強制もまた、ひとつの相互性にはちがいない。しかし、このような相互性を諸個人間にみとめるとしても、それはせいぜい、複数的な個人が存在していることを意味しているにすぎない。そして、自由競争、強制は、他人に勝つことを目的としている。すなわち、自由競争は、不平等をねらっているのである。したがって、自由競争においては、自由と平等とは、対立関係にたつ。

さきにわたしは、自由と平等とともに属性としてふくむ主体であるところの個人から出発した。それは、典型的な個人であった。ところが、ここにいたって、自由と平等との分離、対立があらかになった。この状態における個人は、もちろん典型的な個人ではない。それは、分裂した個人にはかならない。つまり、これは、異質的な人格、対立的な人格が出現していることを意味している。

これまでのところで、わたしは、まず独立自営農民の成立を、そして、この成立には独立自営農民をすでに否定するモメントがあることを論じ、そのあとで、商品の物神崇拜といわれている事態が存在する社会における個人の問題を論じてきた。とくにあとの問題は、資本制的生産様式のもとでは、全般的にみられる個人像であるということができよう。しかし、この個人像をもって、逆に、資本制的生産様式における、すべての個人像としてみなしてしまいうわけにはいかない。それで、わたしは、もういちど独立自営農民の段階にたちかえり、この独立自営農民の否定がどのような個人を結晶するかを考察してみたいと思うのである。

もはやいうまでもなく、独立自営農民の成立それじたいが、土地所有に貨幣地代が浸透することにはじまり、土地の買取りによって完成されたのである。したがって、端的にいえば、独立自営農民は、土地が市場の流通過程にはいるという条件のうえに成立したのである。ところが、土地は、封建的生産においては最大の生産手段であって、この生産手段が流通過程にはいったということは、封建的生産様式を崩壊させる最大の原因となるのである。

ところが、いま土地を流通過程にひきいれたところの市場そのものは、農業の封建的生産様式とならんですでに存在していた。それは、都市に存在していた。そして、ここでは手工業において生産手段にたいする私的所有が発生している。したがって、私的所有の発生は、土地所有においてはじめてあらわれたものではもちろんない。ところが、土地にたいする私的Ⅱ個人的所有こそが封建的生産様式を崩壊させるための致命的な要因となったのである。

土地が市場にはいったということは、土地が商品として競争のなかにまきこまれたということである。そして、土地が競争のなかにはいるとするならば、そこには、土地が市場をつうじて徹底的に収奪されるという状態も生じる。そして、

土地の無所有が生じる。このようにして、独立自営農民の根本条件である土地にたいする私的所有は、土地の無所有の発生の条件ともなる。ところが、生産手段の無所有とは、土地に坎するばあいにはのみ発生したのではなく、そこに市場が存在するかぎり、手工業においても発生した。しかし、手工業における生産手段の無所有と、土地の無所有とを比較するならば、封建的生産様式の特質上、また、人口の比率上からみて、後者がはるかに重要な意味をもっている。

さて、土地所有を離れた農民、あるいは、生産手段を失った労働者は、いったいなにをすることが出来るか。かれは、なんの生産をもおこなうことができない。人間にとっては、生産は、生活の根拠である。したがって、根源を失った者がなお生きようとするならば、他人に寄食する以外にはないであろう、つまり、他人の剰余生産物に頼って生きる以外にはないであろう。他人の剰余生産物にたよって生活した者には、従来奴隷主とその一族、また、領主とその家臣団があった。これらの者の数は尨大ではあっても、生産との関係においては、かれらは、他人の剰余生産物の徒食者であった。しかし、かれらは、生産手段の所有者であった。この生産手段への所有がかれらのこの徒食を社会的に合理化した。だから、かれらは、その意味ではなんら徒食者ではなく、かえって他人の剰余生産物に依拠して生活する権利をもつ者であった。もっとも、この権利は、社会の歴史的経過が一時的にのみ保証した権利ではあったが。

いま発生した無所有者には、他人の剰余生産物に依拠して生活する権利は、なんら存在しない。だから、無所有者が生きようとするならば、もういちど生産労働に従事しなければならない。しかし、かれじしんのところにはもはや生産手段はないのだから、かれは、他人の生産手段、他人の所有する生産手段に頼って労働しなければならない。それにしても、この無所有者は、奴隷ではない。かれは、労働力を売ることによって、生産に従事する労働者である。だから、かれは、

無所有者とはいっても、労働力を所有する点で奴隷とは異っている。

ところが、奴隷が労働力を売ることができないのに反して、この無所有者、すなわち、賃労働者が労働力を売ることができるのは、なぜであるか。古代の労働と近代の労働との区別はどこにあるか。欲をいうならば、われわれは、奴隷労働、賦役労働、賃労働を比較しなければならない。しかし、ここでも歴史学的志向を禁欲して、賃労働の特質にのみ問題を限ろう。

ここでもういちど、無所有者がなぜ発生したのかという事情までさかのぼることにする。無所有者は、その生産手段、とくに土地を、暴力によってではなく、市場をつうじて、すなわち、貨幣をもって収奪されたのである。この貨幣による生産手段の収奪とは、いうまでもなく生産手段の譲渡のことであり、そして、この譲渡の可能性は、生産手段の私的所有にもとづいていた。ところが、この歴史的事実においては、労働と所有とは結合していたので、生産手段にたいする所有は、同時に労働の自由処分をも伴っている。独立自営農民は、このことの典型的な人格的表現である。要するに、確立された「近代的」私的所有は、素材的にいえば、生産手段にたいしてだけではなく、労働力にたいしても妥当する。したがって生産手段を他人に売渡しても、労働力だけは残っている。この労働力は、いぜんとして労働者の、もしくは、農民の所有に属する。この点からいえば、かれは、けっして無所有者ではない。

このいわゆる無所有者が、端的にいえば生産手段の無所有者が生活するためには、さらにまた、生活の根源である生産にたずさわるためには、他人の生産手段と、自分の労働力とを結合しなければならない。他人の生産手段と自分の労働力とを結合するには、その他人にたいして自分の労働力を提供しなければならない。この提供もまた、市場をつうじておこ

なわれるだろう。つまり、労働力の商品化としてである。

これまでのところでは、労働力の商品化の一つの可能性についてのべた。それは、労働力の私的所有にもとづいていた。ところが、労働力の商品化のためにはもう一つの可能性がある。それは、あの他人、すなわち、生産手段の所有者が、かれの生産のために、より以上の労働力を、すなわち、かれにとって他人の労働力を必要とするという点にある。こうしてはじめて、労働力の供給者と需要者とが出そろうのである。しかし、このさいの労働力がどのような量的内実をもっているかは、いまは問うところではない。ここでは、労働力がたしかに所有の対象であること、生産手段とは区別された、所有の別の対象であること、したがって、それは、譲渡しうること、このことが確認されるならば、わたしの課題は果されたのである。

生産手段の無所有者、しかも、労働力の所有者、これは、新しい人格である。

わたしは、ながいあいだ「所有」と「個人」との、もっと的確に言えば、「所有」と「人格」との関係についてのべてきた。「所有」とは、まず自然をわがものとするということ、わたしは規定した。いま、所有の内容が複雑になってきたこの段階では、「所有」とは、対象をわがものとするということ、対象を支配することなどと規定しなおす方がよいと思う。ところが、対象をわがものとするとか支配するとか、ということとは、人間の全活動をいいあらわすものである。このさいわたしは、内的対象とか外的対象とかという区別はやらないことにするが、それは、対象に働きかけて、しかも、それからなんらかの結果を獲得してくる過程全体をいいあらわしている。かつて、われわれは、「所有」は、生産の最初の条件であることをみたが、ごく抽象的にいえば、所有は生産と同意語である。以上の意味において、所有は、人間の全活動をいいあ

らわすということができた。したがって、所有の対象におうじて、人間の活動様式も異なることはとうぜんである。つまり、所有の対象の異なるにおうじて、異なる「人格」が形成される。たとえば、土地の所有者である地主、土地と労働力の所有者である手工業者、労働力の所有者である労働者、これらのあい異なる所有者たちは、その活動様式を異にし、したがって、人格を異にする。われわれは、これと似た事情を分業と人格との関係においてみたが、これをさらに所有の領域にまで高めるならば、「人格」概念は、いよいよ具体的になるであろう。

ところが、いま現出している、いわゆる、無所有者が、かれがたんに労働力を所有しているだけではなく、それを私的に所有しているのであり、さらに、それを商品として所有しているところに、かれの人格は、新しい「近代的な」人格としての特徴をもっているのである。

労働力の所有者が商品所有者であることによって、これで、すべての人間が商品所有者となったことができる。生産手段は、そのどれも商品である。また、生活手段もまた商品である。あのいわゆる無所有者以外の人々は、これらの商品のどれかを所有していた。さきにみたように、マルクスは、市場において出会うこれら商品所有者は、すべて平等である、といっていた。もちろん、このかぎりでは、平等は、法律的な平等ではない。それは、まだ経済的な平等であり、価値における平等である。しかし、近代における法律的な平等は、この経済的な平等をそのまま合法化したもの、すなわち、この経済的な平等のうえに直接たったものとみなされていると、マルクスは指摘した。しかし、経済的な平等は、商品所有者としての平等であるから、それだけ抽象的である。

いま労働力の所有者を、労働力という商品の所有者を、新しく発生した人格であるといったが、この新しい人格と同時

に、すなわち、対応的に発生し人格は、たんに生産手段の所有者、あるいは、生産手段という商品の所有者などではない。市場全体からみるならば、生産手段は商品ではあるが、新しい生産にとって必要なのは、この生産手段そのものを売るのではない。むしろ、労働力という商品を買って、その労働力を、自分が所有する生産手段と結合して、これによって、新しい生産をおこすこと、いまこれが必要となるのである。つまり、かれが所有する生産手段を売って、労働力を買取るなどということは、ナンセンスである。そんなことをやったんでは、新しい生産はおこらない。したがって、生産手段の所有者は、そのほかに、労働力を買取る貨幣を所有しなければならない。すなわち、この所有者は、生産手段のほかに、貨幣をも所有しなければならない。この貨幣は、労働力を買取るためのもの、労働者にあたえる賃金、すなわち、労働者にとってはそれを与えることによって自分が生活手段を買取るところのものである。だから、市場の場面でいえば、労働力の所有者に対応する人格は、貨幣の所有者である。労働力の所有者が新しい人格であるとするならば、この貨幣の所有者もまたそれに対応する新しい人格である。この貨幣は資本であり、この人格は、資本家である。

生産手段は、いずれ商品である。貨幣はまた、すべての商品中の商品である。したがって、われわれは資本家を貨幣の所有者と呼ぶことができる。これにたいして、生産手段の無所有者で、しかも、労働力の所有者を、貨幣の無所有者と呼ぶことができる。しかし、貨幣の所有者も、貨幣の無所有者も、私的所有の点でいえば、どちらも所有者であったのである。つまり、一方は、生産手段ならびに貨幣の所有者であり、他方は、労働力の所有者である。

わたしは、これまでしばらくのあいだ、「所有」と「人格」との関係について論じてきたが、ここでは、資本制的所有と「人格」の関係の問題にいたっている。資本主義は、所有の点からいえば、私的所有制であると、まことに常識的にい

われている。しかも、それは、個人的な私的所有制であるということが出来る。「個人的」とは、個人が所有の主体になりうるという意味である。この規定は、資本制社会ではすべての人々が自由であり、平等であるというぐらゐに抽象的である。所有の内容、もしくはその対象を問題とするならば、以上の叙述において理解できるように、資本制社会においては、生産手段・貨幣の所有者と労働力の所有者とは、完全にわかれるのである。所有内容のこの分離がなければ、資本制的生産様式じたいが成立しない。さきに、独立自営農民を典型とする人格を考察したとき、かれが生産手段も労働力も一緒に所有していたことをみた。これは、人格としては、完全な形をなしていた。しかし、この種の人格は、資本制的人格ではない。したがって、私的所有の点から人格をみるとき、われわれは、これら二つのばあい的人格を区別しなければならぬ。マルクスは『資本論』のあるところでつぎのようにいつている。「(政治) 経済学は、ひじょうに異なる二種の私的所有を原則的に混同している。その一方は、生産者の自己労働にもとづくものであり、他方は、他人の労働の搾取にもとづくものである。経済学は、後者が前者の正反對物をなすばかりでなく、前者の墳墓のうえにのみ発生することを忘れてゐる」(第一巻 第七篇 第五章)。ここでいう前者の私的所有とは、いうまでもなく生産手段と労働力とをもとに所有するところのものであり、後者は、生産手段を所有して、労働力を貨幣をもって買うところのものである。しかし、ここには労働力の所有者については、触れられていない。

わたしは、資本制社会において機能する右の二つの人格の關係については、稿を改めて考察しよう。しかし、いわゆる「近代的」個人とは、独立自営農民をモデルにしたような人格を意味するのか、それとも、資本制的所有の主体を意味するのか。一般的には、上記の引用文においてマルクスによつて非難された、二種の私的所有の混同に似た現象がここにも

おこっているのではあるまいか。もつと正確にいえば、独立自営農民的な人格をもって、資本制的所有の主体をも覆っているのではあるまいか。